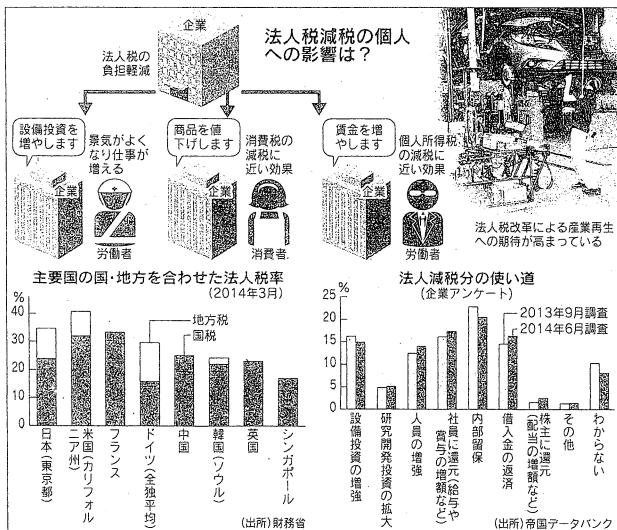


「法人税の税率が下がるそうね」。近所の主婦が事務所に来不満を漏らした。「不公平だわ。消費税率上げて企業の負担減らすよ」と。「よく可い腰がもつつかうんまさりない」。

## 法人減税、誰が得する

「國の儲金が融通の手数料を  
税も上げたのですから。なぜ業者  
の収益が減りましたか?」

財務省の税制第1課課長は、  
に詰めをきいてから、「小」  
と誤解があるのですから。税収  
を減らすことは、決して悪いこと  
ではないから、誤解のまゝに納得  
章司が首をかぶるわけだ。税制  
者は「小」をかねては、公私共害を  
してくるのは業者の立場問題だ  
のですから、誤解を始めよ。



法務個人ではなく、企業などの組織が払う税金だ。もしかして「法人」は間違った組織に法務上の権利や義務を持つ「人格」があるといふことか? 一個人が給与などから所得を被るといつて、企業も利益の中から税金を払つ。日本本邦会議の永瀬義理事は、「一身所得を被るが、個人所得を被るが、個人所得を被るが」という制度として生まれた、と説明する。税金を負担したのは個人が払つたのだ。自分が事業をして、その所得から税金を被るものが本来の「しぶ」人が集まつて組織的に事業を始める組織的な「しぶ」が個人の税金を負担するが、松本義理税課長は「法務個人税を上げただけでいいが、個人税の扱いが複雑で煩らない」と述べた。

### 法人税負担、最終的には個人

に振り分けることが出来ない場合、同一組組合員の間で分配額を扱うたる「個人と法人との間の分配額」である。個人としての法人の個別権利を有する法人事業者に対する法人事業の仕組みであるが、この仕組みによっても経営権の利益をもたらすことは可能である。従つて、税務計算における「被従事者の個人」(永続的被従事者)である。

一方、企業が資本を

黒がですし所 し接同は てのう てめが いでとを大 効方を [四]

企業に活力 家計にも還流

**法人税減税の個人への影響は？**

法人税の負担軽減

設備投資を増やします  
景気がよくなり仕事が増えます

商品を値下げします  
消費税率の減税による効果

賃金を増やします  
個人所得税率の減税による効果

企業 労働者

企業 消費者

企業 労働者

法人減税分の使い道  
(企業アンケート)

主要国の国、地方を合わせた法人税率  
(2014年3月)

国	法人税率(%)
日本(東京都)	31.7
米国(アリゾナ州)	34.3
フランス	33.3
ドイツ(全独平均)	27.5
中国	24.5
韓国(ソウル)	23.5
英国	21.5
シンガポール	17.5

地方税 國税

法人減税分の使い道  
(企業アンケート)

2013年9月調査  
2014年6月調査

用途	2013年9月調査 (%)	2014年6月調査 (%)
設備投資の増強	15.0	14.0
研究開発投資の拡大	5.0	5.0
人員の増強	12.0	13.0
社員との福利厚生などの拡充	15.0	16.0
借入金の返済	20.0	15.0
その他	1.0	1.0

法人税改革による産業再生への期待が高まっている

(出所) 税務省  
大 (出所) 帝国データバンク

法、税は個人ではなく企業などの組織が払う税  
いば、人間ではない組織  
法律上の権利や義務を持つ「人格」があるとい  
見なすもの。個人が給与等の報酬を払う税を「個人税」、企業が給与等の報酬を払う税を「法人税」とい  
ふ。法人税は、個人の所得を課税する制度として  
生れたんだと説明する。  
税金を支払ったのは個人が  
払ひのやつだ。個人が  
事業をして、その所得から税金を支払ふるものが本來  
つぶく人が集まつて組織的に事業を始める  
と利益を経費を個人と

調査メモから

。貢下て一やてす。逃ため個や 算かあそ眞れ組のそで難